

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	公共施設等省エネ・再エネ推進事業			事業番号	010-007
担当部署名	環境	局	カーボンニュートラル推進	部	環境エネルギー

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(3) ゼロカーボンシティの推進
			有	取組の方向性	①脱炭素型都市構造・社会システムの構築		
		寄与するKPI	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール13気候変動に具体的対策を	ターゲット	13.3
			有	取組	省エネルギーの徹底やヒートアイランド対策の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）		
		有	現状値	14.1%(2017年度)	目標値	19.0%(2025年度)	
		有	現状値	14.1%(2017年度)	目標値	15.9%(2023年)	
2	関連計画	堺市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）					
3	事業開始年度	平成 21 年度	点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	・エネルギーの使用の合理化等に関する法律 ・地球温暖化対策の推進に関する法律 ・大阪府温暖化の防止等に関する条例					
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区、出先機関					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	地方自治法に定められた市有施設	対象数	約2,000	単位	箇所	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	市の事務事業から排出される温室効果ガス排出量を削減するため、市自らが率先して市有施設における省エネ・再エネ導入・省CO2に取り組み、設備等の効果的な運用改善による光熱費の削減等ファシリティマネジメントを推進する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ■市有施設の省エネ・省CO2や光熱費の削減を図るため、照明のLED化を9施設で実施する。 ■民間ノウハウを活用し、太陽光発電設備を設置する屋根貸し事業において、市有施設1施設へ設置する。 					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	受託業者					
10	公民連携・協働事業	屋根貸し事業					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標 点検年度
	市の事務事業から排出される温室効果ガス排出削減率(2013年度比)	%	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
			11.1	12.7	14.3	19.0
			実績値	21.1	21.7	
			達成率	190%	171%	
当該指標を選定した理由	堺市基本計画や堺市SDGs未来都市計画のKPIに直接寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法	堺市地球温暖化対策実行計画の削減目標					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標	
	省エネ診断等の調査回数	回	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			25	30	35	
			実績値	32	53	
			達成率	128%	177%	
当該指標を選定した理由	省エネ取組を現地確認することで、積極的な省エネ取組を推進し、CO2削減に寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法	市自ら実施する省エネ取組等の現地調査回数					

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	公共施設等省エネ・再エネ推進事業	事業番号	010-007
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算	
事業費 (a)	3,762	6,481	8,194	7,696	10,324	
13 財源内訳	国支出金	891			0	
	府支出金				0	
	市債				0	
	その他 (生産物売払収入)	1,718	1,719	2,369	1,925	2,369
	受益者負担金(使用料、手数料等)					0
一般財源	2,044	3,871	5,825	5,771	7,955	
14 人件費 (b)	21,870	22,140	22,140	22,140	22,140	
15 年間経費(c)=(a)+(b)	25,632	28,621	30,334	29,836	32,464	

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源	
								R3 決算
16 事業費内訳	施設等修繕料	R3 決算	2,299	2,062	ESCO事業委員報酬	R3 決算	0	0
		R4 予算	4,330	3,649		R4 予算	102	102
	太陽光発電設備点検業務	R3 決算	658	658	EV用充電設備設計業務	R3 決算	0	0
		R4 予算	770	770		R4 予算	600	600
	機械・機器等借上料	R3 決算	1,688	0	手数料	R3 決算	1,417	1,417
		R4 予算	1,688	0		R4 予算	1,400	1,400
	Jクレジット制度に係る審査委託業務(LED)	R3 決算	110	110	その他(通信運搬費・消耗品費・旅費・電気使用料等)	R3 決算	1,483	1,483
		R4 予算	110	110		R4 予算	1,222	1,222
	謝礼金	R3 決算	41	41		R3 決算		
		R4 予算	102	102		R4 予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
① 公共施設の温室効果ガス排出削減量(エネルギー起源)	t-CO2	32,999	31,085
② 上記①にかかる年間経費	千円	28,621	29,836
③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	867	960
備考(算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 一昨年度までについては本事業における取組(省エネ診断、省エネ監査等による運用改善、ESCO事業等による空調設備の更新や照明のLED化等)により、着実に市有施設の省エネ・省CO2を推進し、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく評価で6年連続Sランクを達成している。また、これらの取組により、光熱費の削減等ファシリティマネジメント、行財政改革にも寄与している。事業の効率性については、令和2年度の867(円/t-CO2)から令和3年度の960(円/t-CO2)とコスト増となっているが、これは設置から10年以上経過した太陽光発電設備の一部交換を行った影響である。

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 市域で5番目に温室効果ガス排出量が多い市自らが率先して省エネ・省CO2に取り組むことにより、直接的に市域の温室効果ガス排出量削減に寄与するほか、業務系施設の省エネ化に係るモデルケースとしても期待できる。また、設備等の効果的な運用改善による光熱費の削減等によってファシリティマネジメントを推進し、市の行財政改革にも寄与している。